

要 旨

主要立法（翻訳・解説）

フランスの交通機関におけるテロ予防策及び不正行為の取締り

2015年、フランスにおいてイスラム過激派組織による複数のテロ事件が発生し、市民生活が日常的に危険にさらされる中で、公共交通機関の安全対策の重要性が更に高まった。2016年3月、「公共旅客交通における不正行為、公の安全に対する攻撃及びテロ行為の予防及び対策に関する法律」が成立し、交通機関において警備あるいは犯罪捜査を行う交通機関職員、警察等の権限の拡大、迅速な対応のための指示・連絡システムの合理化等が規定された。また、同じく交通機関の課題である無賃乗車等の不正行為、女性に対する性的暴力行為についても予防の強化が規定された。本稿では立法の背景と法律の内容を概説し、全文を訳出する。

ドイツにおけるテロ防止のための情報収集

—テロ対策データベースと通信履歴の保存を中心に—

2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降、ドイツにおいても、テロを未然に防ぐために、情報機関や警察の情報収集の権限を強化する立法措置がとられている。このような社会の安全強化のための立法措置について、連邦憲法裁判所は、市民の基本権に配慮する方向の判決を下してきた。本稿では、2001年以降のテロ対策立法と連邦憲法裁判所の判決の概要を紹介し、テロ対策のための情報収集手段の一例として、テロ対策データベースの設置及び通信履歴の保存を紹介する。また、テロ対策データベース法の全文並びに通信法及び刑事訴訟法の関連条文を訳出する。

韓国のギャンブル依存症対策

韓国では1990年代末からギャンブル依存症対策が本格化し、2000年代以降、その体制が整備されてきた。当初は射幸産業事業者が設置した依存症対策機関が中心となっていたが、2007年9月の射幸産業統合監督委員会の設立、及び2013年8月の韓国賭博問題管理センターの設立により、現在では国の依存症対策機関が中心となっている。国の依存症対策機関は、事業者の負担する「中毒予防治療負担金」を安定的な財源として活用しながら、全国的に依存症対策の整備を進めている。本稿では、韓国におけるギャンブル依存症対策の経緯と、国による依存症対策推進の転換点となった射幸産業統合監督委員会法の概要を紹介し、同法を全訳する。

中国の反家庭暴力法

夫から妻への暴力など家庭の構成員の間の暴力の問題は、中国においても深刻である。中国では2000年代以降、その対策を強化するための法整備が徐々に進み、2015年12月27日に、人身安全保護令による被害者保護強化等を内容とする反家庭暴力法が制定された。近年の法整備の概況と反家庭暴力法の概要を紹介し、同法の全文を訳出する。

主要立法（解説）

米国における警察の軍事化をめぐる問題—警察の装備を見直す大統領令—

米国では、警察が軍隊に準じた装備を有し、軍事的手法で警察活動を行うことが一般化している。このような事象は、警察の軍事化と呼ばれており、地域住民の人権に与える影響なども指摘されている。オバマ政権は、警察活動全般の改革と併せて、警察装備の在り方について見直しを進めており、2015年1月、警察が保有する装備の規制を目的とする大統領令を発令した。本稿では、警察による装備保有の法的枠組みや、大統領令の概要及び実施状況などを紹介する。